

高知市上下水道事業経営審議会

(令和4年度 第2回審議会資料)

高知市水道事業基本計画2017（水道ビジョン2017）の改訂案

前回審議会（令和4年11月）における主なご意見と
上下水道局における対応状況等について

令和5年2月20日

高知市上下水道局

前回審議会（令和4年11月）における主なご意見等

主なご意見等	上下水道局における対応状況等
(1)断水が長期間に及んだ場合の対策について 「災害に強い水道をめざします」と基本方針を掲げ、3日間の飲料水を確保しているとのことだが、昨今、他都市で災害が起きた時の断水期間が長くなってきている。断水が長期間に及んだ場合の対策はどうなっているのか。	発災後3日以降については、受援計画に基づき、他の事業体等の応援を受けながら、配水池などの応急給水拠点で給水車に水を積み込み、避難所への運搬給水を行う。また、耐震化が完了した管路や被災を免れた管路を使用して、優先的に重要給水施設への給水を行うようにしている。 ※対応する施策：資料3-②_P22「施設の耐震化事業」、資料3-②_P25「応急給水施設の整備事業」、資料3-②_P26「応急活動体制の強化」
(2)災害時の応急給水体制について 高知市には給水車が2台しかないということだが、災害時には給水車が足りないことが想定されるので、今後給水車を増やす方がいいのか、それとも受援計画で他の事業体と連携することでクリアできるのかも含めて、高知市だけで完結できるような施策を進めてもらいたい。	受援計画の中で災害発生時のシナリオを作成し、応急活動計画を立案しているが、給水車による応急給水については、管工事設備業協同組合や応援事業体と連携して行うこととしている。水道分野では日本水道協会を中心に、会員が一丸となった応援活動が大きな役割を果たしており、引き続きこの相互応援体制を維持、強化していく必要があることから、今後も日本水道協会の相互応援ルールに基づいた防災訓練に参加し、連携の強化を図っていく。 ※対応する施策：資料3-②_P26「応急活動体制の強化」
(3)発展的な広域連携について 基本施策「発展的な広域連携」について、連携することによる高知市のメリットを記載してはどうか。高知市にとって、水道事業の持続にとって意味のある取組であることが明確になっていいのではと思う。	水質管理の広域化として、2016（平成28）年度から近隣の自治体の水質関連業務（水質検査・水質管理）を受託している。それまでは、高知市の水質関連業務のみ行っていたが、他の自治体の業務を受託することによって、職員のスキルアップにつながっている。このような高知市のメリットについて、資料3-②_P31の具体的施策「発展的な広域化による連携推進」に記載した。 ※対応する施策：資料3-②_P31「発展的な広域連携」
(4)ダウンサイジングについて 人口減少が進んでいる中で、ダウンサイジングできる部分と、できない部分のバランスをとる必要があると思うが、どのように考えているのか。	例えば管路の更新については、安心できる水を安定的に届けるために、ダウンサイジングを行いながら効率的に整備する必要があるが、今後人口減少が進んでいく中で、地域によっては、タンクへ運搬給水する等、給水方法を併用して考えていかなければならない時期が来るのではないかと考えている。 ※対応する施策：資料3-②_P19「持続可能な水道システムの再構築」

前回審議会（令和4年11月）における主なご意見等

主なご意見等	上下水道局における対応状況等
(5)職員の採用について ・ 上下水道技術職員募集の広報を見たが、採用に困っていることがあるのか。	以前は技術職員を水道局独自で採用していたが、上下水道組織統合後は、市長部局で採用された職員を上下水道局に配属している。しかしながら、市長部局で職員を募集しても応募がない状況もあることから、年齢制限等採用の仕方について工夫を行い、今年度から上下水道局独自の採用試験を再開することとした。 ※対応する施策：資料3-②_P30「人材育成と技術継承」
(6)SDGsの取組について ・ SDGsの取組について、佐賀市では汚泥を堆肥にして販売し、その堆肥を使ってできた野菜を販売するなど収益事業につながるよう効果的に行っているが、高知市は何か取り組んでいるのか。	水道事業における取組ではないが、公共下水道事業では、下知・潮江水再生センターで出た下水汚泥を、高知県が管理する高須浄化センターにおいて、下水汚泥から出てきたメタンガスで発電し、売電収入を得ることで、本市の維持管理費負担の削減につなげている。その他、下水汚泥の処分をセメント原料として処分可能な業者や肥料会社にも委託している。 ※施策の実施にあたっては、SDGsの視点を持って進めていく。
(7)防災訓練の内容について ・ 水道ビジョンの説明を聞くと、大規模地震が発生しても避難所へ行くことなく、普通の生活ができるのではと希望が持てる。このことを踏まえ、地域の防災訓練の内容を変える必要があるのではと思うので、防災対策部と連携をとってもらいたい。	防災訓練は最悪の事態を想定する必要もあるので、メリハリをつけた訓練内容になるよう防災対策部と連携しながら進めていく。 ※対応する施策：資料3-②_P26「防災訓練実施と連携の強化」